

平成 15 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 8 日

## 上場会社名

## サミー株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6426

(URL <http://ir.sammy.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 里見 治

問合せ先責任者 常務取締役兼管理本部長 崎野 清文

TEL (03)5950-3790

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	150,462	5.7	51,809	0.3	51,230	0.9
14 年 3 月期	142,394	110.3	51,955	175.9	51,705	172.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	24,797	6.1	470.76	469.28	40.2	46.0	34.0
14 年 3 月期	23,375	136.8	442.39	442.24	54.6	54.5	36.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 52,038,939 株 14 年 3 月期 52,839,269 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	70.00	0.00	70.00	3,507	14.1	5.3
14 年 3 月期	50.00	0.00	50.00	2,670	11.4	4.7

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	106,235	66,604	62.7	1,323.10
14 年 3 月期	116,268	56,660	48.7	1,060.82

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 50,113,270 株 14 年 3 月期 53,411,572 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 3,408,130 株 14 年 3 月期 228 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	76,500	20,200	10,000	35.00		
通期	190,000	56,000	28,000		35.00	70.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 551 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	18,370		17,398		972
2. 受 取 手 形	12,290		17,662		5,371
3. 売 掛 金	17,974		31,383		13,409
4. 商 品	247		325		77
5. 製 品	1,037		1,989		952
6. 原 材 料	13,431		11,100		2,331
7. 貯 蔵 品	100		89		11
8. 前 渡 金	1,451		1,665		213
9. 前 払 費 用	673		719		45
10. 繰 延 税 金 資 産	3,994		2,598		1,395
11. 短 期 貸 付 金	3,390		2,914		476
12. 未 収 入 金	164		675		511
13. 訴 訟 供 託 金	5,000		5,000		
14. そ の 他 金	107		415		307
15. 貸 倒 引 当 金	750		628		122
流動資産合計	77,485	72.9	93,309	80.3	15,824
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 築 物	4,380		4,003		377
(2) 構 築 物	114		98		15
(3) 機 械 及 び 装 置	2,004		2,226		221
(4) 車 両 運 搬 具	17		13		3
(5) 工 具 器 具 備 品	1,477		1,244		232
(6) アミューズメント施設機器			435		435
(7) 土 地	2,803		2,521		282
(8) 建 設 仮 勘 定			220		220
有形固定資産合計	10,797	10.2	10,762	9.3	35
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア	1,106		1,232		126
(2) 電 話 加 入 権	8		8		0
(3) そ の 他	55		3		52
無形固定資産合計	1,170	1.1	1,243	1.0	73
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	2,960		2,087		873
(2) 関 係 会 社 株 式	6,764		3,379		3,385
(3) 出 資 金	3,229		1,292		1,937
(4) 長 期 貸 付 金	61		27		34
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			2,002		2,002
(6) 従 業 員 長 期 貸 付 金	8		19		10
(7) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	161		99		61
(8) 長 期 前 払 費 用	459		153		305
(9) 繰 延 税 金 資 産	1,597		1,349		247
(10) 敷 金 保 証 金	1,403		1,333		69
(11) そ の 他	275		288		13
(12) 貸 倒 引 当 金	141		1,081		939
投資その他資産合計	16,781	15.8	10,952	9.4	5,828
固 定 資 産 合 計	28,749	27.1	22,959	19.7	5,790
資 産 合 計	106,235	100.0	116,268	100.0	10,033

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	3	10,350		14,586		4,236
2. 買 掛 金	2	2,354		7,522		5,168
3. 短 期 借 入 金		1,500		4,000		2,500
4. 一年以内返済予定長期借入金		600		600		
5. 未 払 金	2	3,275		5,560		2,285
6. 未 払 費 用	2	1,323		1,996		672
7. 未 払 法 人 税 等		13,347		17,942		4,594
8. 未 払 消 費 税 等		921		2,241		1,320
9. 前 受 金		36		73		37
10. 預 り 金		43		88		45
11. 賞 与 引 当 金		1,088		895		192
12. そ の 他	2	12		9		3
流 動 負 債 合 計		34,852	32.8	55,517	47.8	20,665
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		1,200		1,800		600
2. 退 職 給 付 引 当 金		668		524		143
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		753		655		98
4. 長 期 預 り 保 証 金		2,156		1,111		1,044
固 定 負 債 合 計		4,777	4.5	4,090	3.5	686
負 債 合 計		39,630	37.3	59,608	51.3	19,978
( 資 本 の 部 )						
資 本						
資 本 金	1	8,017	7.5	7,966	6.9	51
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,011		8,960		51
資 本 剰 余 金 合 計		9,011	8.5	8,960	7.7	51
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		310		310		
2. 任 意 積 立 金		34,585		15,785		18,800
3. 当 期 未 処 分 利 益		26,324		23,528		2,795
利 益 剰 余 金 合 計		61,219	57.6	39,624	34.0	21,595
その他有価証券評価差額金		562	0.6	109	0.1	452
自 己 株 式	4	12,205	11.5	0	0.0	12,205
資 本 合 計		66,604	62.7	56,660	48.7	9,944
負 債 ・ 資 本 合 計		106,235	100.0	116,268	100.0	10,033

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 ( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )		前 期 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 )		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上	高 1	150,462	100.0	142,394	100.0	8,067
売 上 原 価		62,927	41.8	59,767	42.0	3,159
売 上 総 利 益		87,535	58.2	82,626	58.0	4,908
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2	35,725	23.8	30,671	21.5	5,053
営 業 利 益		51,809	34.4	51,955	36.5	145
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1	84		88		3
2. 受 取 配 当 金	1	80		10		69
3. 匿 名 組 合 投 資 利 益		2		87		85
4. 為 替 差 益				75		75
5. 業 務 受 託 収 入	1	52		63		10
6. そ の 他		55		85		29
営 業 外 収 益 合 計		276	0.2	410	0.3	134
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		143		148		4
2. 売 上 割 引		283		216		67
3. 新 株 発 行 費				261		261
4. 新 株 予 約 権 発 行 費		189				189
5. 為 替 差 損		54				54
6. そ の 他		183		33		149
営 業 外 費 用 合 計		855	0.6	660	0.5	195
経 常 利 益		51,230	34.0	51,705	36.3	475
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益		5		0		5
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		0				0
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益				560		560
4. 匿 名 組 合 償 還 利 益		127				127
特 別 利 益 合 計		133	0.1	560	0.4	427
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損		69		301		232
2. 固 定 資 産 売 却 損		0		1		1
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損				29		29
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		296		9		287
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		9		127		118
6. 出 資 金 評 価 損		66				66
7. 特 別 復 旧 対 応 費 用				5,958		5,958
8. 関 係 会 社 再 構 築 関 連 費 用				1,239		1,239
9. 事 業 再 構 築 関 連 費 用		3,549				3,549
10. 製 品 自 主 回 収 費 用		111				111
特 別 損 失 合 計		4,103	2.7	7,666	5.4	3,563
税 引 前 当 期 純 利 益		47,259	31.4	44,599	31.3	2,660
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		24,445	16.2	22,800	16.0	1,645
法 人 税 等 調 整 額		1,983	1.3	1,576	1.1	407
当 期 純 利 益		24,797	16.5	23,375	16.4	1,422
前 期 繰 越 利 益		1,758		153		1,604
自 己 株 式 処 分 差 損		231				231
当 期 未 処 分 利 益		26,324		23,528		2,795

### (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		26,324	23,528	2,796
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		3,507	2,670	837
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		300 ( 7 )	300 ( 7 )	( )
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		20,600	18,800	1,800
利 益 処 分 額 合 計		24,407	21,770	2,637
次 期 繰 越 利 益		1,916	1,758	158

### (1株当たり配当金の内訳)

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳) 普通配当	70 00	0 00	70 00	50 00	0 00	50 00
記念配当	70 00	0 00	70 00	50 00	0 00	50 00

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34～38年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、翌事業年度で一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の金利

#### (3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### 1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																																												
<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">53,521,400株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/> <p>4. 会社が保有する自己株式 普通株式 3,408,130株</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秀工電子(株)</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ガミ・アミューズ・メディア</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エアイルレコックス</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ディップス</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Sammy USA Corporation</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計 2,328 百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、(株)エアイルレコックスの無担保社債（銀行保証付および適格投資家限定）に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し290百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し237百万円（1,972千US\$）の債務保証をおこなっております。</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が562百万円増加しております。 なお、当金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授 権 株 式 数	200,000,000株	発行済株式総数	53,521,400株	受取手形	2,438百万円	売掛金	7,976百万円	短期貸付金	3,139百万円	未収入金	141百万円	その他の流動資産	71百万円	買掛金	226百万円	未払金	1,389百万円	未払費用	20百万円	秀工電子(株)	889百万円	(株)ガミ・アミューズ・メディア	558百万円	(株)エアイルレコックス	300百万円	(株)ディップス	400百万円	Sammy USA Corporation	180百万円		(1,500千US\$)		計 2,328 百万円	<p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">53,411,800株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> </table> <p>4. 会社が保有する自己株式 普通株式 228株</p> <p>5. 保証債務 秀工電子株式会社の金融機関等からの借入に対し、132百万円の債務保証をおこなっております。</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が109百万円増加しております。 なお、当金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授 権 株 式 数	100,000,000株	発行済株式総数	53,411,800株	受取手形	6,850百万円	売掛金	7,020百万円	短期貸付金	2,627百万円	未収入金	240百万円	その他の流動資産	357百万円	買掛金	232百万円	未払金	109百万円	未払費用	341百万円	その他の流動負債	55百万円	受 取 手 形	2,847百万円	支 払 手 形	2,427百万円
授 権 株 式 数	200,000,000株																																																												
発行済株式総数	53,521,400株																																																												
受取手形	2,438百万円																																																												
売掛金	7,976百万円																																																												
短期貸付金	3,139百万円																																																												
未収入金	141百万円																																																												
その他の流動資産	71百万円																																																												
買掛金	226百万円																																																												
未払金	1,389百万円																																																												
未払費用	20百万円																																																												
秀工電子(株)	889百万円																																																												
(株)ガミ・アミューズ・メディア	558百万円																																																												
(株)エアイルレコックス	300百万円																																																												
(株)ディップス	400百万円																																																												
Sammy USA Corporation	180百万円																																																												
	(1,500千US\$)																																																												
	計 2,328 百万円																																																												
授 権 株 式 数	100,000,000株																																																												
発行済株式総数	53,411,800株																																																												
受取手形	6,850百万円																																																												
売掛金	7,020百万円																																																												
短期貸付金	2,627百万円																																																												
未収入金	240百万円																																																												
その他の流動資産	357百万円																																																												
買掛金	232百万円																																																												
未払金	109百万円																																																												
未払費用	341百万円																																																												
その他の流動負債	55百万円																																																												
受 取 手 形	2,847百万円																																																												
支 払 手 形	2,427百万円																																																												

当期中における発行済株式総数の増加は以下の通りであります。

1. 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使により、発行済株式総数は 109,600 株増加いたしました。
- |       |          |      |         |       |       |
|-------|----------|------|---------|-------|-------|
| 発行株式数 | 20,000 株 | 発行価格 | 314 円   | 資本組入額 | 157 円 |
| 発行株式数 | 89,600 株 | 発行価格 | 1,071 円 | 資本組入額 | 536 円 |



## (損益計算書関係)

当 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 37,362百万円	売上高 35,078百万円
受取配当金 65	
受取利息 77	
業務受託収入 52	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販 売 費	販 売 費
販売手数料料 10,607百万円	販売手数料料 11,746百万円
広告宣伝費 3,417	広告宣伝費 2,640
設置手数料料 847	設置手数料料 370
その他の 1,004	その他の 505
合 計 15,877	合 計 15,263
人 件 費	人 件 費
賞与引当金繰入額 647百万円	賞与引当金繰入額 484百万円
役員退職慰労引当金繰入額 98	役員退職慰労引当金繰入額 164
退職給付費用 117	退職給付費用 80
給与手当 2,174	給与手当 1,765
役員報酬 269	役員報酬 241
その他の 1,615	その他の 1,167
合 計 4,922	合 計 3,904
一 般 管 理 費	一 般 管 理 費
研究開発費 8,473百万円	研究開発費 6,319百万円
貸倒引当金繰入額 203	貸倒引当金繰入額 256
貸倒損失 -	貸倒損失 13
賃借料 846	賃借料 595
支払手数料料 1,859	支払手数料料 1,121
減価償却費 292	減価償却費 242
その他の 3,248	その他の 2,954
合 計 14,925	合 計 11,503
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 1,495百万円	有形固定資産 1,545百万円
無形固定資産 461百万円	無形固定資産 354百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

区 分	当 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	前 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
工 具 器 具 備 品	30百万円	7百万円
車 両 運 搬 具	27	38
計	58	45
減価償却累計額相当額		
工 具 器 具 備 品	7百万円	5百万円
車 両 運 搬 具	18	17
計	26	23
期 末 残 高 相 当 額		
工 具 器 具 備 品	22百万円	2百万円
車 両 運 搬 具	9	20
計	31	23
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	14百万円	12百万円
1 年 超	17	10
計	31	23
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	19百万円	11百万円
減価償却費相当額	19	11
4. リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

## (税効果会計関係)

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品否認</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>67</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>189</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,977</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>385</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>5,592</u></p>	未払事業税否認	1,051百万円	仕掛品否認	2,246	賞与引当金損金算入限度超過額	397	貸倒引当金損金算入限度超過額	231	その他の他	<u>67</u>	小計	3,994	一括償却資産損金算入限度超過額	635	役員退職慰労引当金否認	306	減価償却損金算入限度超過額	393	退職給付引当金損金算入限度超過額	241	投資有価証券評価損否認	217	その他の他	<u>189</u>	小計	1,983	繰延税金資産合計	<u>5,977</u>	その他有価証券評価差額金	<u>385</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品否認</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>75</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>122</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,028</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>79</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,948</u></p>	未払事業税否認	1,429百万円	仕掛品否認	716	賞与引当金損金算入限度超過額	263	貸倒引当金損金算入限度超過額	113	その他の他	<u>75</u>	小計	2,598	一括償却資産損金算入限度超過額	547	役員退職慰労引当金否認	275	減価償却損金算入限度超過額	174	退職給付引当金損金算入限度超過額	169	投資有価証券評価損否認	139	その他の他	<u>122</u>	小計	1,429	繰延税金資産合計	<u>4,028</u>	その他有価証券評価差額金	<u>79</u>
未払事業税否認	1,051百万円																																																												
仕掛品否認	2,246																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	397																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	231																																																												
その他の他	<u>67</u>																																																												
小計	3,994																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	635																																																												
役員退職慰労引当金否認	306																																																												
減価償却損金算入限度超過額	393																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	241																																																												
投資有価証券評価損否認	217																																																												
その他の他	<u>189</u>																																																												
小計	1,983																																																												
繰延税金資産合計	<u>5,977</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>385</u>																																																												
未払事業税否認	1,429百万円																																																												
仕掛品否認	716																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	263																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	113																																																												
その他の他	<u>75</u>																																																												
小計	2,598																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	547																																																												
役員退職慰労引当金否認	275																																																												
減価償却損金算入限度超過額	174																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	169																																																												
投資有価証券評価損否認	139																																																												
その他の他	<u>122</u>																																																												
小計	1,429																																																												
繰延税金資産合計	<u>4,028</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>79</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	0.0	同族会社の留保金額に対する税額	3.9	その他の他	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.9</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	0.1	同族会社の留保金額に対する税額	4.2	その他の他	<u>0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6</u>																																				
法定実効税率	42.0																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
住民税均等割額	0.0																																																												
同族会社の留保金額に対する税額	3.9																																																												
その他の他	<u>0.8</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																																																												
法定実効税率	42.0																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
同族会社の留保金額に対する税額	4.2																																																												
その他の他	<u>0.9</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6</u>																																																												
<p>3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときのその旨および修正額</p> <p>2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等については実行税率40.69%を用いています。これにより繰延税金資産の純額が66百万円減少しています。</p> <p>なお、これらの税率変更による繰延税金資産(純額)の増減額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率の差額を乗じて算出したものです。</p>																																																													

(1 株当たり情報)

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,323円 10銭	1株当たり純資産額	1,060円 82銭
1株当たり当期純利益	470円 76銭	1株当たり当期純利益	442円 39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	469円 28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	442円 24銭
<p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります</p>			
1株当たり純資産額	1,055円 21銭		
1株当たり当期純利益	436円 71銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	433円 83銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

区 分	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,797	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	300	-
(うち利益処分による役員賞与金)	300	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,497	-
期中平均株式数(千株)	52,038	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	163	-
(うち新株予約権(千株))	163	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 346千株 平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 332千株	

(有価証券関係)

第27期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第28期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(役員の異動)

該当事項はありません。